

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2023 年度事業報告書

2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、新型コロナウイルスにかかる分類変更がありながらも、ウクライナ戦争等にかかる物価高騰等の影響など、多岐にわたる状況が生じました。
- b) 新たに、休眠預金制度を活用し、「女性のエンパワメントで高める地域の防災力リーダー育成事業」助成プログラムの運営、並びに「若年困窮女性の孤立防止と経済的自立支援」を申請し、採択をうけて事業開始の準備を行いました。

2. 支援事業

a) 休眠預金事業：

1) 休眠預金・通常枠 防災支援事業

- 概略：資金分配団体として、3.11 からの教訓をもとに今後激甚災害の発生が想定される地域、並びに近年の豪雨災害が継続する地域を主な対象に、防災・減災にかかる女性のリーダー育成を通じた地域づくりの支援を行う事業を実施しました。
- 人材育成事業のなかで、被災地への訪問先の相談対応、研修の実施支援、評価にかかる計画策定支援等を行いました。

2) 休眠預金・通常枠 草の根活動支援事業・地域

- 概略：資金分配団体として、岩手県・宮城県を対象に、主に 15 歳から 35 歳までの若年女性を対象にした支援事業を実施している民間非営利団体に対する支援を行う事業を実施しました。
- 1 次公募の採択組 6 団体と、2 次公募を行い追加 1 団体、計 7 団体を採択しました。
- 採択団体には、経理処理、評価等にかかる研修、相互に事業内容を共有する研修の機会などを行いました。

b) 47 都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金

- 1) 概略：新型コロナウイルスにかかる影響を自然災害ととらえ、国内全域において支援を必要とする個人への寄付を募る事業を、一般社団法人全国コミュニティ財団協会と連携して行いました。2023 年度は寄付と資金助成を行う地域への助成を行いました。

c) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）

- 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、

子どもたちを支える活動に資金助成を実施する事業です。

➤ 事業の剰余金があり、次年度に助成を実施します。

d) 東まつしまサポートファンド

1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業を実施しています。

➤ 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。

e) 受託事業

1) 今年度は該当がありませんでした。

f) 他機関との連携

1) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

➤ 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。

2) 一般財団法人 非営利組織評価センター

➤ 非営利組織評価センターは、以下の目的で 2016 年 4 月 1 日に設立された団体です。
➤ 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
➤ 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

3) 全国レガシーギフト協会

➤ 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が 2016 年 11 月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
➤ 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する問合せ対応を行い、当財団担当者が直接対応しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

- 1) 第 1 回 -- 2023 年 3 月 22 日
 - 第 1 号議案 2022 年度事業報告の承認
 - 第 2 号議案 2022 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
 - 第 3 号議案 評議員・理事・監事の選任について

b) 理事会

- 1) 第 1 回--- 2023 年 3 月 8 日
 - ◆審議事項◆
 - 第 1 号議案 2022 年度事業報告及び附属明細書の承認
 - 第 2 号議案 2022 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
 - 第 3 号議案 評議員会の招集

- 2) 第 2 回---2023 年 5 月 31 日
 - ◆審議事項◆
 - 第 1 号議案 公益事業の追加申請
 - 第 2 号議案 広報&資金調達にかかる理事としての関わり

- 3) 第 3 回---2023 年 8 月 31 日
 - ◆審議事項◆
 - 第 1 号議案 権限の委譲：1 件

- 4) 第 4 回---2023 年 12 月 5 日
 - ◆審議事項◆
 - 第 1 号議案 2024 年度・事業計画
 - 第 2 号議案 2024 年度・予算計画

c) 執行役員会

- 1) 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち、「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の理事長、副理事長、専務理事、業務執行理事をもって構成されています。

- 第1回 --- 2023年4月10日
- 第2回 --- 2023年6月30日
- 第3回 --- 2023年7月26日
- 第4回 --- 2023年11月6日
- 第5回 --- 2023年12月18日

4. 事務局体制

(1) 組織体制

- 1) 期末時点で、事務局職員5名が勤務しています。
- (2) 各事業の人員配置（2023年12月末現在、事務局長を含め5名）
 - 1) 事務局次長：1名
 - 2) 助成事業・調査事業・資金調達事業担当：3名
 - 3) 経理・総務担当：1名

5. 財団運営活動

(1) 広報活動

- 1) ウェブサイトでの事業紹介
- 2) 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

- 1) 個別組織との折衝

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。